

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理				担当部局名	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部指定廃棄物対策担当参事官室		作成責任者名 (※記入は任意)	指定廃棄物対策担当参事官			
施策の概要	放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理を推進する。				政策体系上の位置付け	10 放射性物質による環境の汚染への対処						
達成すべき目標	避難指示解除準備区域及び居住制限区域における帰還の妨げとなる廃棄物(対策地域内廃棄物)を撤去し、仮置場への搬入を完了する。 最終的には、放射性物質に汚染された廃棄物を適正に処理する。			目標設定の考え方・根拠	対策地域内廃棄物処理計画		政策評価実施予定時期	平成28年6月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度		目標年度	年度ごとの実績値							
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
1 帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数。	0市町村	24年度	10市町村	27年度	-	3市町村	8市町村	10市町村	-	-	-	・対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)において、避難指示解除準備区域及び居住制限区域における帰還の妨げとなる廃棄物を速やかに撤去し、仮置場への搬入することを優先目標として進めていくと規定されているため。
					-	3市町村	6市町村	/	/	/		
2 <対策地域内廃棄物・指定廃棄物> 仮置場の確保・仮設処理施設の設置数	0か所	23年度	36か所	27年度	-	-	36か所	36か所	-	-	-	・仮置場の確保及び仮設処理施設の整備により、対策地域内廃棄物と指定廃棄物の処理が進んでいるため、設置された市町村数を目標値や実績値として設定。
					6か所	16か所	30か所	/	/	/		
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成27年 行政事業レビュー 事業番号	
	24年度	25年度	26年度	27年度								
(1) 放射性物質汚染廃棄物処理事業 (平成23年度)	55,006 (9,308)	91,367 (23,610)	145,913 (40,071)	138,681	1・2	「放射性物質汚染対処特措法」に基づき、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的として、対策地域内廃棄物及び焼却施設の焼却灰等の指定廃棄物を適切かつ迅速に処理する。					復219	
(2) 事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	-	39 (34)	40 (17)	29	1	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による放射性物質の挙動を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、適切な解体・整備作業が確保されるよう情報提供を行う。					復227	
施策の予算額・執行額	55,006 (9,308)	91,406 (23,644)	145,953 (40,088)	138,710	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)							